

埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第3期(決算日2023年8月21日)

作成対象期間(2022年8月23日～2023年8月21日)

第3期末(2023年8月21日)

基準価額	11,040円
純資産総額	6,448百万円
第3期	
騰落率	0.8%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG」は、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドは各マザーファンドを通じて、世界各国の債券、株式およびリートなどの資産に分散投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

当ファンドにおける埼玉に関連した運用を行うマザーファンドへの投資比率、特にESG/SDGsを重視した運用を行うマザーファンドへの投資比率、またこれらの合計投資比率はマンスリーレポートに記載しています。下記URLをご覧ください。

<https://www.resona-am.co.jp/fund/120017/mokuromi.html>

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

<照会先>

電話番号：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

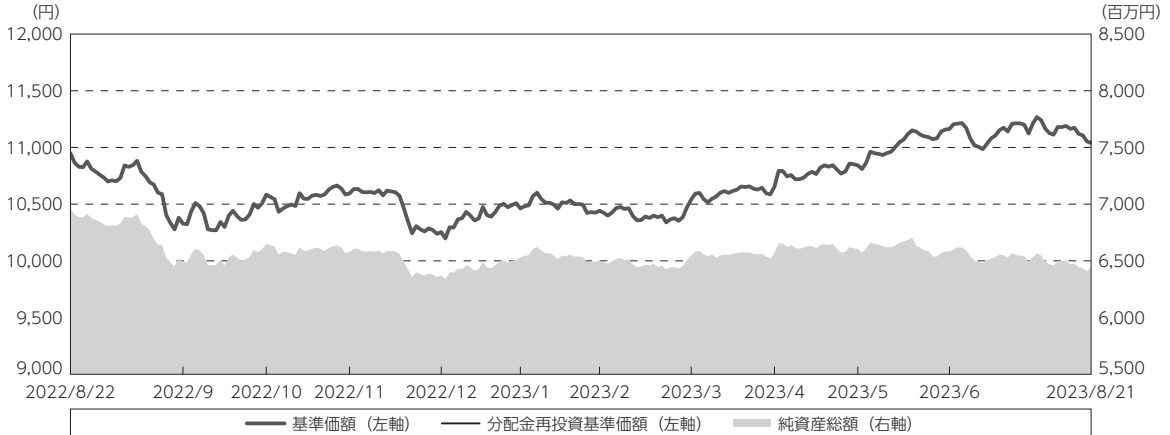


見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年8月23日～2023年8月21日)



期首：10,949円

期末：11,040円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 0.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年8月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主に国内経済の正常化進展への期待や円安進行、主要国中央銀行(日本除く)の利上げが最終局面入りすることが意識され、内外株式を中心に上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

投資対象とする各マザーファンドの当期末組入比率および期中騰落率

	当期末 組入比率*	期中騰落率
RM国内債券マザーファンド(埼玉重視型)	15.4%	-1.3%
RM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	21.6%	-3.9%
RMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	14.4%	-1.5%
RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	-	-4.9%
RM先進国債券マザーファンド	-	-4.6%
RM新興国債券マザーファンド	2.2%	16.1%
RM国内株式ESGマザーファンド	9.2%	14.4%
RM先進国株式ESGマザーファンド	23.7%	13.0%
RM新興国株式マザーファンド	4.0%	4.3%
RM国内リートマザーファンド	3.1%	-5.2%
RM先進国リートマザーファンド	6.1%	-6.7%

*純資産総額に対する比率です。

※当期において「RM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」および「RMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」を投資対象に追加し、「RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」および「RM先進国債券マザーファンド」を投資対象から削除しました。

※期中に追加されたマザーファンドについては、組入時点から当期末までの騰落率です。

※期中に削除されたマザーファンドについては、前期末から最終保有日までの騰落率です。

1万口当たりの費用明細

(2022年8月23日～2023年8月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	93 (45) (45) (4)	0.878 (0.422) (0.422) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (0) (0)	0.007 (0.002) (0.001) (0.004)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.008 (0.006) (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	6 (5) (1) (0)	0.053 (0.043) (0.007) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、権利・配当にかかる税金及びその払戻し、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	101	0.946	
期中の平均基準価額は、10,652円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

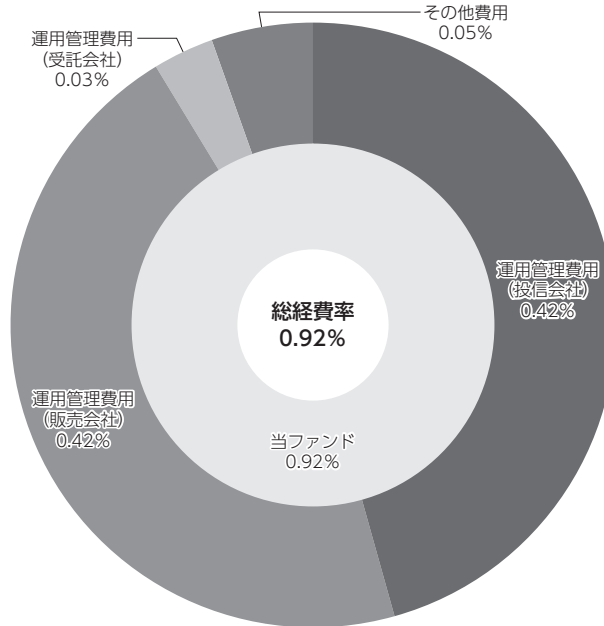
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年8月20日～2023年8月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2020年9月25日です。

	2020年9月25日 設定日	2021年8月20日 決算日	2022年8月22日 決算日	2023年8月21日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,133	10,949	11,040
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.3	△ 1.7	0.8
純資産総額 (百万円)	2,185	6,158	6,960	6,448

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年8月20日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2022年8月23日～2023年8月21日)

国内債券市況

国内の長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。期初は、日銀による金融緩和策継続を受けて10年国債利回りは0.25%近辺で横ばいの推移となりました。2022年12月には、日銀が長期金利の変動許容幅を0.5%へ拡大し、10年国債利回りは0.5%近辺まで急上昇しました。その後、米国の一部の中堅銀行の破綻などを契機に国内の長期金利は大きく変動する場面もみられましたが、2023年7月の金融政策決定会合では、柔軟性確保を目的にイールドカーブコントロール（長短金利操作）政策が一部修正され、10年国債利回りは0.65%近辺まで上昇しました。

先進国債券市況

先進国の長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。主要国中央銀行（日本除く）がインフレ抑制姿勢を強め、急速なペースでの利上げを継続したことから先進国の金利水準は上昇しました。2023年3月以降、米国の一部の中堅銀行の破綻などをきっかけに、米欧を中心に金融システム不安が強まり、先進国の長期金利が低下する場面もみられました。その後は、主要国中央銀行（日本除く）が政策金利を高い水準で維持することなどが意識され、金利は反転上昇しました。

新興国債券市況

新興国の金利は、前期末と比較して低下（債券価格は上昇）しました。期初は、主要先進国（日本除く）における急速な金利上昇につれて動き、新興国地域の金利は上昇しました。その後は、東南アジアや中南米諸国などを中心にインフレ率の上昇鈍化を受けて、利上げ打ち止めの動きもみられたことなどから、新興国地域の金利は徐々に水準を切り下げました。中国では、不動産市場の悪化懸念が依然として残るなか、景気下支えなどを目的として緩和的な金融政策が維持されました。一方、南アフリカでは、インフレ率の高止まりへの警戒感から中央銀行の金融引き締め姿勢は維持されました。

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、国内経済の正常化進展への期待、円安進行などが支援材料となり緩やかに上昇しました。期後半は、米欧を中心とする金融システム不安に対する警戒感から相場が不安定化する場面もみられましたが、国内企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策が下支えとなり、国内株式市場は上昇しました。東証株価指数（TOPIX）や日経平均株価（日経225）は一時的に1990年以来の高値まで上昇する場面もみられました。

先進国株式市況

先進国の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、主要国中央銀行（日本除く）による大幅利上げや物価高によるコスト増加懸念などから、企業業績の先行き不透明感が強まり、株式市場は不安定化する場面もみられました。2023年3月には、米国の一部の中堅銀行の破綻などをきっかけに米欧を中心に金融システム不安が強まり、株式市場は下落する場面がみられました。その後、金融システム不安が小康状態入りし、主要国中央銀行（日本除く）による利上げ最終局面入りが意識されたことなどから買い安心感が広がり、株式市場では上昇基調となりましたが、期末にかけては下落しました。

新興国株式市況

新興国の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。中国では、期初に共産党大会で習近平氏が3期目の総書記に選出されたことから政治リスクへの警戒感が高まり、売り圧力が強まりました。ゼロコロナ政策緩和を支援材料に反発する場面もみられましたが、期末にかけて、中国景気の停滞感を背景に上値の重い展開となりました。台湾や韓国では、半導体関連銘柄の占める割合が多いことから、期後半にかけてAI（人工知能）をテーマに上昇した一方、サウジアラビアなど産油国は原油市場が軟調な動きとなったことを受けて下落しました。

国内リート市況

国内のリート市場は、前期末と比較して下落しました。期前半は、主要国中央銀行（日本除く）による金融引き締めや日銀による金融緩和策の修正が意識され、相場が不安定化する場面もみられました。2022年12月には、日銀が長期金利の変動許容幅を0.25%から0.5%へ拡大したことで、国内の資金調達環境の引き締めが意識され、国内のリート市場は急落しました。その後、米欧を中心とする金融システム不安や日銀による金融緩和策の再修正などを受け、国内のリート市場は上値の重い展開となりました。

先進国リート市況

先進国のリート市場は、前期末と比較して下落しました。期前半は、主要国中央銀行（日本除く）の金融引き締めによる資金調達環境の悪化が意識され市場に低下圧力がかかるなか、利上げペースの減速への期待などを手掛かりに上昇する場面もみられました。2023年3月には、米国の一部の中堅銀行の破綻などをきっかけに米欧を中心に金融システム不安が強まり、先進国のリート市場は下落する場面がみられました。期末にかけて、金融システム不安が小康状態入りしたことなどを受けて、先進国のリート市場では買い戻しの動きもみられました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルに対して、内外金利差拡大などを背景に円安米ドル高が急速に進行し、一時1米ドル=151円を付ける場面もみられました。米国ではインフレ抑制を目指すFRB（米連邦準備制度理事会）による大幅利上げが急速に進められるなか、国内では日銀による大規模な金融緩和策を維持する姿勢が示されました。

ユーロに対して、ECB（欧州中央銀行）が利上げを急速なペースで進めるなか、一時1ユーロ=159円台まで円安ユーロ高が進行しました。

新興国通貨は、ブラジルやメキシコなどの中南米諸国ではインフレ率に対して高利回りの政策金利が維持されたことから円・米ドルの双方に対して通貨高が進行しました。一方、トルコでは、金融政策の先行きに強い不透明感が残ることから、円・米ドルの双方に対して通貨安が大幅に進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年8月23日～2023年8月21日)

当ファンドは、各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券等への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資比率の見直しは、独自の定量モデルを用いて算出した基本的資産配分比率に基づき2023年3月に実施しました。なお、2023年3月に当ファンドのコンセプトの1つである“E S G / S D G s”をより明確にするため、投資対象に「R M米ドル建 S D G s 債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」および「R Mユーロ建 S D G s 債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」を追加し、「R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」および「R M先進国債券マザーファンド」を投資対象から削除しました。以降は、埼玉に関連した運用を行うマザーファンド、および特に E S G / S D G s を重視した運用を行うマザーファンドの投資比率を高位に維持し、運用を行いました。

当期末における、埼玉に関連した運用を行うマザーファンド受益証券への投資比率は15.4%、特に E S G / S D G s を重視した運用を行うマザーファンド受益証券への投資比率は68.8%、またこれらの合計投資比率は84.2%です。

R M国内債券マザーファンド（埼玉重視型）

埼玉県が発行する公募地方債およびわが国の国債に投資を行い、投資する債券の残存年限を幅広く分散させることにより、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

R M米ドル建 S D G s 債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

残存期間が10年程度までの米ドル建の S D G s 債および先進国（日本を除く）の国債に投資し、投資する債券の残存年限を幅広く分散させる運用を行いました。ポートフォリオの平均残存年数*¹は、期を通じて4年から6年程度を維持しました。

発行体の信用力や E S G 評価、流動性等を勘案しながら米ドル建の S D G s 債を組入れるとともに、米国債にも投資を行い、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。S D G s 債については、I C M A（国際資本市場協会）による原則やガイドラインなどにしたが、環境・社会的課題解決に向けた資金調達を目的として発行された債券および事業全体が S D G s に貢献すると考えられている機関が発行する債券（国際機関債等）の中から、市場環境と当ファンドの残高状況とのバランスを勘案しつつ投資を行い、期末時点の組入比率*²はポートフォリオの約9割を占めています。投資対象資産の通貨は対円で為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

* 1 個別銘柄の組入比率で加重平均した値です。

* 2 ファンドが保有する公社債に対する組入比率です。

RMユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

残存期間が10年程度までのユーロ建のSDGs債および先進国（日本を除く）の国債に投資し、投資する債券の残存年限を幅広く分散させる運用を行いました。ポートフォリオの平均残存年数*¹は、期を通じて4年から6年程度を維持しました。

発行体の信用力やESG評価、流動性等を勘案しながらユーロ建のSDGs債を組入れるとともに、欧州国債にも投資を行い、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。SDGs債については、ICMAによる原則やガイドラインなどにしたがい、環境・社会的課題解決に向けた資金調達を目的として発行された債券および事業全体がSDGsに貢献すると考えられている機関が発行する債券（国際機関債等）の中から、市場環境と当ファンドの残高状況とのバランスを勘案しつつ投資を行い、期末時点の組入比率*²はポートフォリオの約9割を占めています。投資対象資産の通貨は対円で為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

*¹ 個別銘柄の組入比率で加重平均した値です。

*² ファンドが保有する公社債に対する組入比率です。

RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

日本を除く先進国の債券を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。また、ベンチマークとの連動性を高めるため、投資対象資産の通貨は対円で為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

RM先進国債券マザーファンド

日本を除く先進国の債券を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RM新興国債券マザーファンド

新興国の現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象とし、JPモルガンGBIーEMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。JPモルガンGBIーEMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）への連動性を高めるため、ETF（上場投資信託証券）を活用して運用を行いました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RM国内株式ESGマザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

RM先進国株式ESGマザーファンド

日本を除く先進国の株式を主要投資対象とし、MSCI-KOKUSA ESG リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RM新興国株式マザーファンド

新興国の株式を主要投資対象とし、MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RM国内リートマザーファンド

国内の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

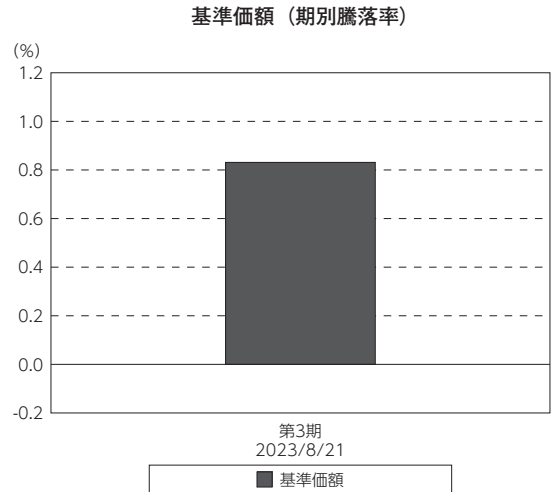
RM先進国リートマザーファンド

日本を除く先進国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年8月23日～2023年8月21日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

(2022年8月23日～2023年8月21日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益 (留保益) につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第3期
	2022年8月23日～ 2023年8月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,039

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、信託財産の中長期的な成長を目的に独自の定量モデルを用いて算出した基本的資産配分比率に基づき決定します。次回の見直しは2024年3月頃を予定しています。

R M国内債券マザーファンド（埼玉重視型）

引き続き、埼玉県が発行する公募地方債およびわが国の国債に投資を行い、投資する債券の残存年限を幅広く分散させることにより、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保を目指します。

R M米ドル建 S D G s 債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

引き続き、残存期間が10年程度までの米ドル建の S D G s 債および先進国（日本を除く）の国債に投資し、投資する債券の残存年限を幅広く分散させる運用を行います。

発行体の信用力や E S G 評価、流動性等を勘案しながら米ドル建の S D G s 債を組入れるとともに、米国債にも投資を行い、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行う方針です。S D G s 債については、I C M A による原則やガイドラインなどにしたが、環境・社会的課題解決に向けた資金調達を目的として発行された債券および事業全体が S D G s に貢献すると考えられている機関が発行する債券（国際機関債等）の中から、市場環境と当ファンドの残高状況とのバランスを勘案しつつ、ポートフォリオへの組入れを行う方針です。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行います。

R Mユーロ建 S D G s 債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

引き続き、残存期間が10年程度までのユーロ建の S D G s 債および先進国（日本を除く）の国債に投資し、投資する債券の残存年限を幅広く分散させる運用を行います。

発行体の信用力や E S G 評価、流動性等を勘案しながらユーロ建の S D G s 債を組入れるとともに、欧州国債にも投資を行い、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行う方針です。S D G s 債については、I C M A による原則やガイドラインなどにしたが、環境・社会的課題解決に向けた資金調達を目的として発行された債券および事業全体が S D G s に貢献すると考えられている機関が発行する債券（国際機関債等）の中から、市場環境と当ファンドの残高状況とのバランスを勘案しつつ、ポートフォリオへの組入れを行う方針です。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行います。

R M新興国債券マザーファンド

引き続き、主として J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）との連動性を高めるため、新興国債券の指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）を活用しながら運用を行う方針です。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

RM国内株式ESGマザーファンド

引き続き、主としてMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されている国内の株式に投資し、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

RM先進国株式ESGマザーファンド

引き続き、主としてMSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている日本を除く先進国の株式に投資し、MSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

RM新興国株式マザーファンド

引き続き、主としてMSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている新興国の株式に投資し、MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

RM国内リートマザーファンド

引き続き、主として東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

RM先進国リートマザーファンド

引き続き、主としてS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券および不動産関連株式に投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

お知らせ

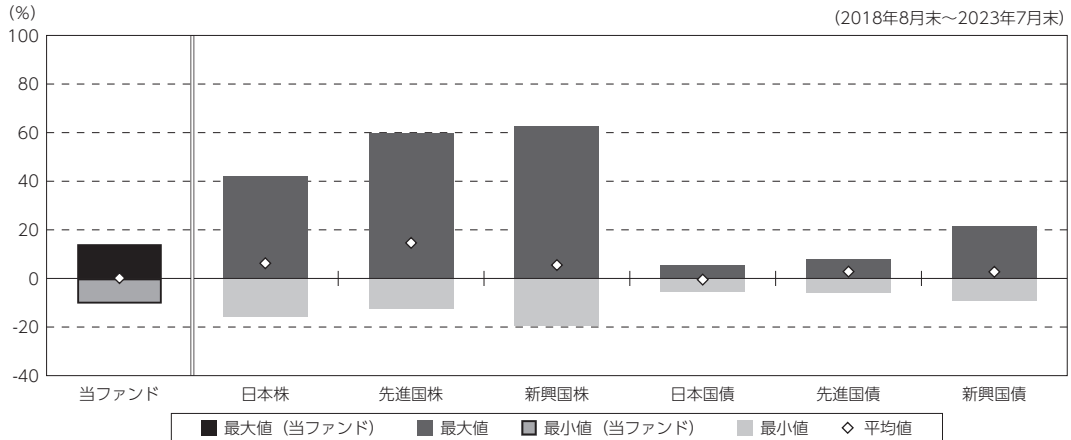
- ・ファンドのコンセプトの1つである“ESG/SDGs”をより明確にするため、投資対象に「RM米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」および「RMユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」を追加し、「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」および「RM先進国債券マザーファンド」を投資対象から削除しました。（2023年3月23日）
- ・信託期間終了日を原則として無期限とするため、約款に所要の変更を行いました。（2023年3月23日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年9月25日から無期限です。	
運用方針	主として以下の各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券等への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	埼玉りそな・グローバル バランス・プラス E S G	以下の各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	RM国内債券マザーファンド (埼玉重視型)	・わが国の国債および埼玉県が発行する公募地方債
	RM米ドル建 S D G s 債券 マザーファンド(為替ヘッジあり)	・米ドル建の S D G s 債および先進国(日本を除く)の国債
	RMユーロ建 S D G s 債券 マザーファンド(為替ヘッジあり)	・ユーロ建の S D G s 債および先進国(日本を除く)の国債
	RM新興国債券マザーファンド	・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)に採用されている新興国の債券 ・新興国債券の指数を対象指数とした E T F
	RM国内株式 E S G マザーファンド	・国内の金融商品取引所上場株式のうち、M S C I ジャパン E S G セレクト・リーダーズ指数(配当込み)に採用されている株式
	RM先進国株式 E S G マザーファンド	・金融商品取引所上場または店頭登録されている日本を除く先進国の株式のうち、M S C I - K O K U S A I E S G リーダーズ指数(配当込み、円換算ベース)に採用されている株式
	RM新興国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている新興国株式等 ・新興国株式の指数を対象指数とした E T F
	RM国内リートマザーファンド	・東証 R E I T 指数(配当込み)に採用されている不動産投資信託証券
RM先進国リートマザーファンド	・先進国(除く日本)の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産投資信託証券 ・先進国(除く日本)の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産関連株式 ・先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数とした E T F	
運用方法	①各マザーファンド受益証券への投資比率は、信託財産の中長期的な成長を目的に独自の定量モデルにて算出した基本的資産配分比率に基づき決定します。また、基本的資産配分比率は原則として年1回程度見直します。 ②実質組入外貨建資産については、一部為替ヘッジを行います。 ③各マザーファンド受益証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちますが、市場環境等を勘案して、投資比率を引き下げることがあります。	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 10.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	0.1	6.3	14.6	5.5	△ 0.5	2.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年8月21日現在)

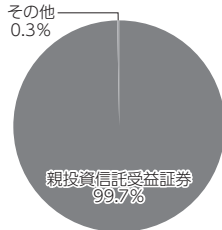
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
RM先進国株式 E S G マザーファンド	23.7
RM米ドル建 S D G s 債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	21.6
RM国内債券マザーファンド(埼玉重視型)	15.4
RMユーロ建 S D G s 債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	14.4
RM国内株式 E S G マザーファンド	9.2
RM先進国リートマザーファンド	6.1
RM新興国株式マザーファンド	4.0
RM国内リートマザーファンド	3.1
RM新興国債券マザーファンド	2.2
組入銘柄数	9銘柄

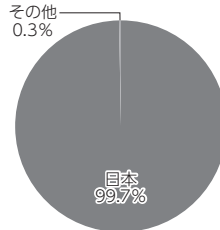
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

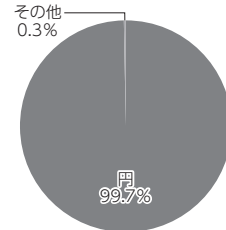
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

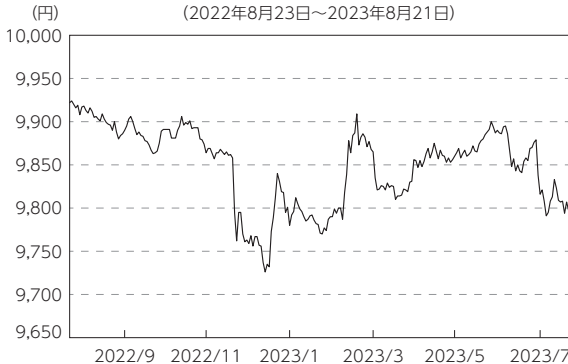
項目	第3期末
	2023年8月21日
純資産総額	6,448,883,950円
受益権総口数	5,841,506,765口
1万口当たり基準価額	11,040円

(注) 期中における追加設定元本額は456,220,480円、同解約元本額は972,413,153円です。

組入上位ファンドの概要

R M国内債券マザーファンド（埼玉重視型）

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2022年8月23日～2023年8月21日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、9,848円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

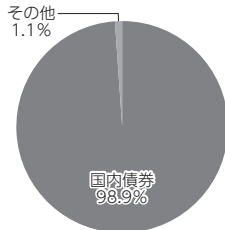
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	平成27年度第6回埼玉県公募公債	地方債証券	円	日本	10.1
2	令和5年度第2回埼玉県公募公債	地方債証券	円	日本	10.1
3	令和3年度第2回埼玉県公募公債(5年)	地方債証券	円	日本	10.0
4	令和4年度第2回埼玉県公募公債(5年)	地方債証券	円	日本	10.0
5	平成29年度第9回埼玉県公募公債	地方債証券	円	日本	10.0
6	令和4年度第3回埼玉県公募公債(10年)	地方債証券	円	日本	9.7
7	令和2年度第9回埼玉県公募公債	地方債証券	円	日本	9.7
8	令和3年度第8回埼玉県公募公債	地方債証券	円	日本	9.6
9	第368回日本国債(10年)	国債証券	円	日本	7.8
10	令和2年度第7回埼玉県公募公債	地方債証券	円	日本	4.9
組入銘柄数				12銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

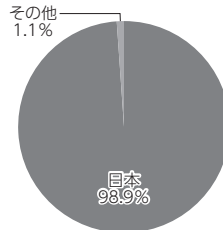
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

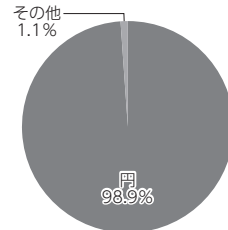
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

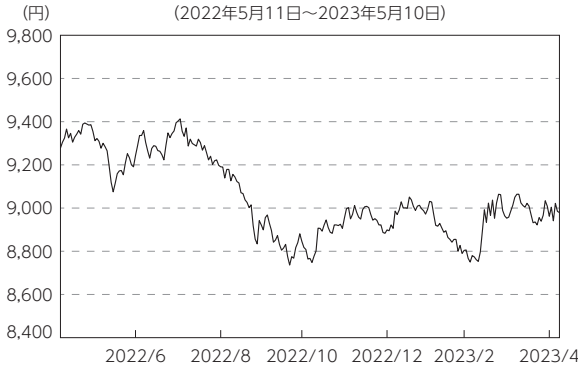
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年8月21日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

RM米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月11日～2023年5月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	2	0.021
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.021)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)
合 計	2	0.021

期中の平均基準価額は、9,040円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

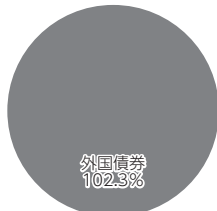
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	INTL BK RECON & DEVELOP 3.625% 2029/9/21	特殊債券	米ドル	国際機関	5.8
2	INTER-AMERICAN DEVEL BK 3.5% 2029/9/14	特殊債券	米ドル	国際機関	5.8
3	INTL BK RECON & DEVELOP 3.125% 2027/6/15	特殊債券	米ドル	国際機関	5.7
4	INTER-AMERICAN DEVEL BK 3.5% 2033/4/12	特殊債券	米ドル	国際機関	5.7
5	EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.875% 2025/6/13	特殊債券	米ドル	国際機関	5.7
6	INTL BK RECON & DEVELOP 2.25% 2024/3/28	特殊債券	米ドル	国際機関	5.7
7	EUROPEAN BK RECON & DEV 1.625% 2024/9/27	特殊債券	米ドル	国際機関	5.6
8	INTL FINANCE CORP 2.125% 2026/4/7	特殊債券	米ドル	国際機関	5.5
9	INTL BK RECON & DEVELOP 0.5% 2025/10/28	特殊債券	米ドル	国際機関	5.4
10	KFW 1% 2026/10/1	特殊債券	米ドル	ドイツ	5.3
	組入銘柄数		20銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

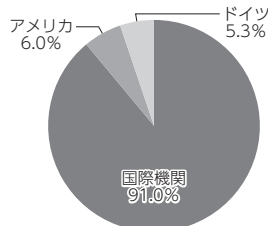
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

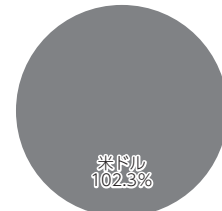
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

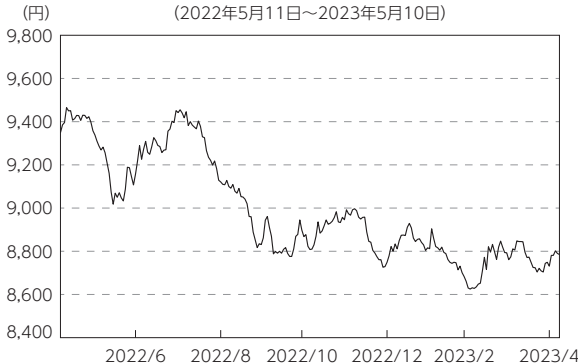
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年5月10日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

RMユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月11日～2023年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.031 (0.030) (0.001)
合計	3	0.031

期中の平均基準価額は、8,961円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

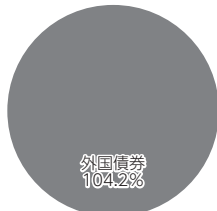
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 EUROPEAN INVESTMENT BANK 0.5% 2023/11/15	特殊債券	ユーロ	国際機関	8.7%
2 INTL BK RECON & DEVELOP 2.9% 2033/1/19	特殊債券	ユーロ	国際機関	8.7%
3 EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.25% 2030/3/15	特殊債券	ユーロ	国際機関	8.5%
4 ASIAN DEVELOPMENT BANK 0.35% 2025/7/16	特殊債券	ユーロ	国際機関	8.3%
5 EUROPEAN UNION 0% 2025/11/4	特殊債券	ユーロ	国際機関	8.3%
6 INTL BK RECON & DEVELOP 0% 2027/1/15	特殊債券	ユーロ	国際機関	8.0%
7 EUROPEAN INVESTMENT BANK 0% 2027/11/15	特殊債券	ユーロ	国際機関	7.8%
8 KFW 0% 2028/9/15	特殊債券	ユーロ	ドイツ	7.7%
9 EUROPEAN INVESTMENT BANK 0.05% 2029/11/15	特殊債券	ユーロ	国際機関	7.4%
10 EUROPEAN INVESTMENT BANK 0.01% 2030/11/15	特殊債券	ユーロ	国際機関	7.1%
組入銘柄数			19銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

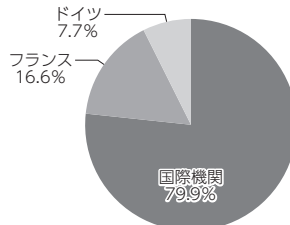
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

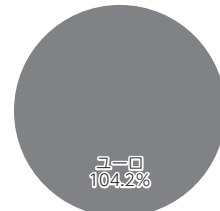
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

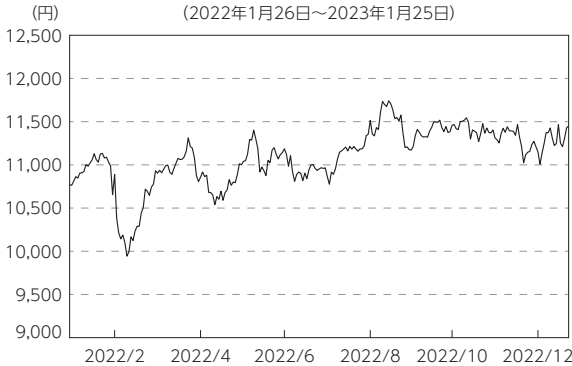
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年5月10日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

R M新興国債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.008 (0.008)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.012 (0.012) (0.000)
合 計	2	0.020

期中の平均基準価額は、11,116円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

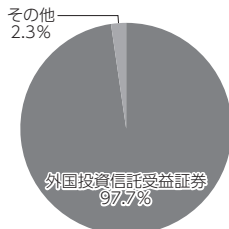
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	投資信託受益証券	米ドル	アイルランド	80.3%
2	VANECK J.P.MORGAN EM LOCAL	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	17.5
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		2銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

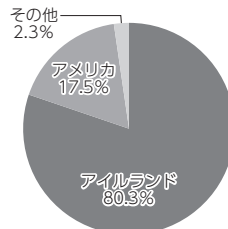
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

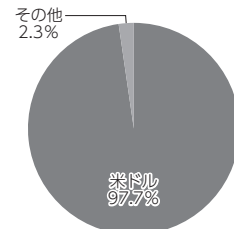
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

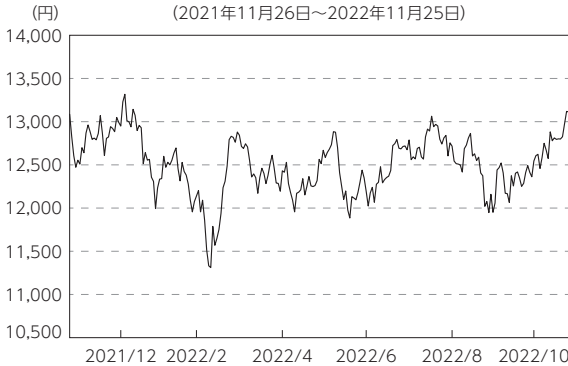
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

R M国内株式 E S G マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月26日～2022年11月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (1)	0.005 (0.000) (0.005)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	1	0.005

期中の平均基準価額は、12,469円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

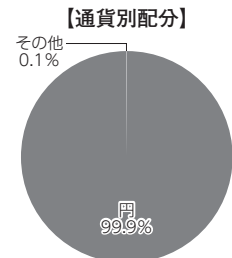
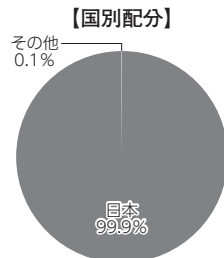
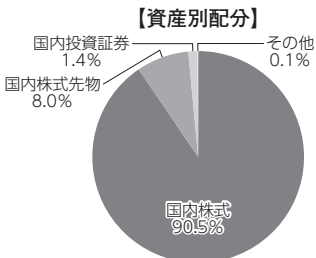
【組入上位10銘柄】

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	7.2%
2	T O P I X 先 物	株式先物(買建)	円	日本	5.7%
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.8%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.0%
5	第一三共	医薬品	円	日本	2.7%
6	日立製作所	電気機器	円	日本	2.4%
7	ミニ T O P I X 先 物	株式先物(買建)	円	日本	2.3%
8	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.3%
9	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.2%
10	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.1%
	組入銘柄数		239銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

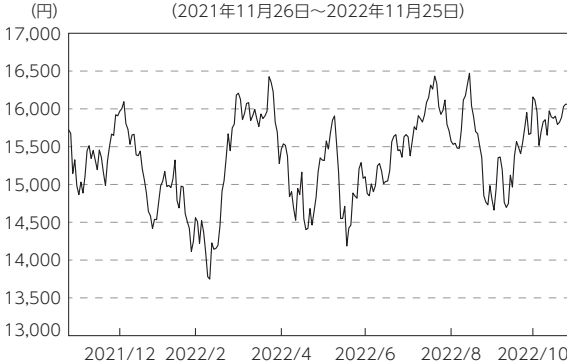
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2022年11月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

R M先進国株式 E S G マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月26日～2022年11月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	4 (2) (0) (2)	0.025 (0.013) (0.000) (0.012)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.020 (0.019) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	30 (30) (0)	0.197 (0.195) (0.002)
合 計	37	0.242

期中の平均基準価額は、15,405円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

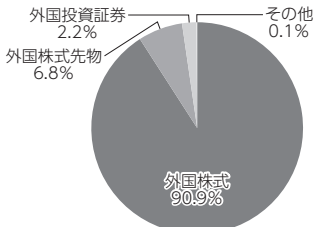
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	6.8%
2	SP500IC2212	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	5.5
3	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.3
4	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.1
5	TESLA INC	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.9
6	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー/サイエンス	米ドル	アメリカ	1.8
7	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.6
8	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	米ドル	アメリカ	1.4
9	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.3
10	STX E6002212	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	1.3
組入銘柄数			590銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

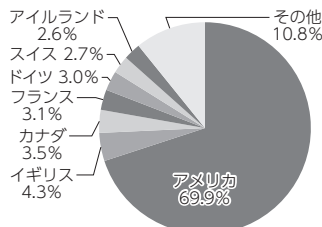
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

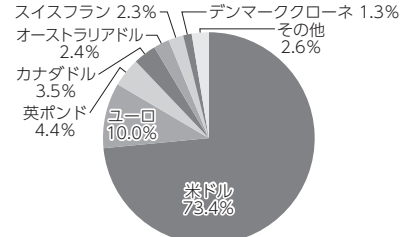
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

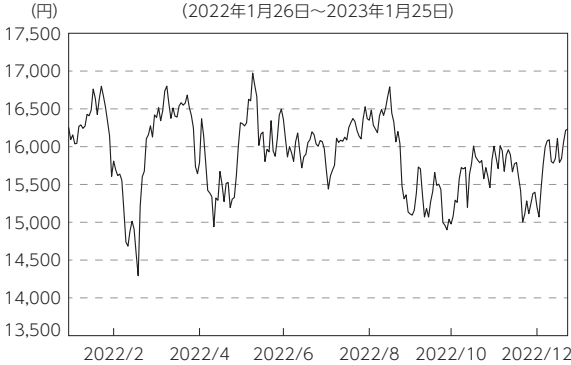
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2022年11月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

R M新興国株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	8 (5) (0) (3)	0.050 (0.034) (0.000) (0.016)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.043 (0.043) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	47 (38) (10)	0.299 (0.238) (0.061)
合 計	62	0.392

期中の平均基準価額は、15,831円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

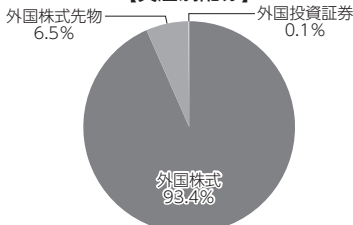
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	MSCIEMG 2303	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	6.5%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	5.6%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	4.3%
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	3.3%
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	香港ドル	ケイマン諸島	3.0%
6	MEITUAN	小売	香港ドル	ケイマン諸島	1.5%
7	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	1.2%
8	VALE SA	素材	ブラジルレアル	ブラジル	1.0%
9	JD.COM INC - CL A	小売	香港ドル	ケイマン諸島	0.9%
10	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	0.9%
組入銘柄数			1,393銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

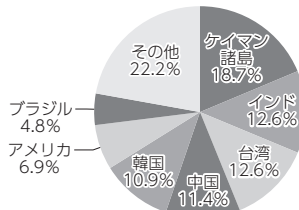
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

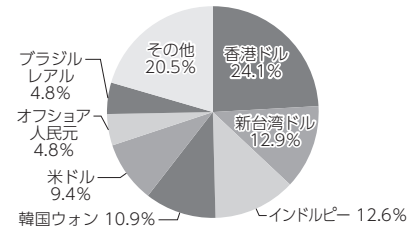
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

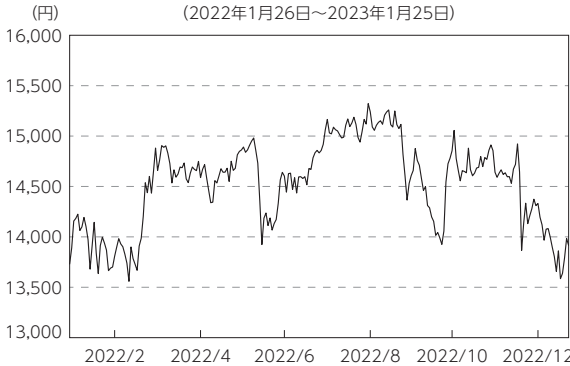
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

R M国内リートマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.001
期中の平均基準価額は、14,648円です。		

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

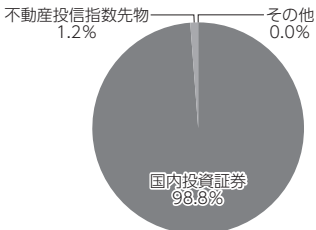
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	6.3%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	5.4%
3 日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.8%
4 野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.8%
5 日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.7%
6 GLP投資法人	投資証券	円	日本	4.5%
7 大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.0%
8 オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	3.4%
9 ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	円	日本	3.2%
10 アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	円	日本	3.1%
組入銘柄数	62銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

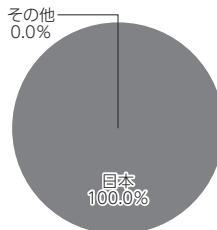
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

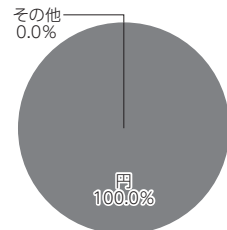
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

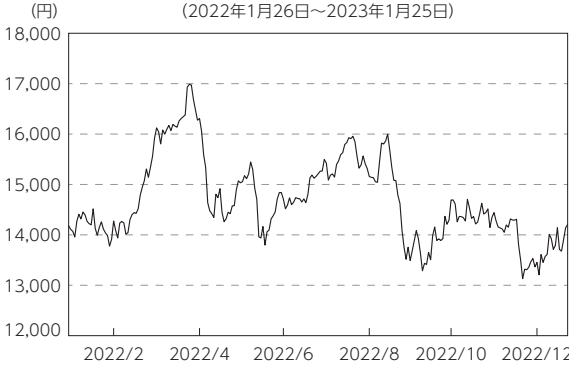
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

R M先進国リートマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	5 (0) (5)	0.037 (0.000) (0.037)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	5 (0) (5)	0.035 (0.000) (0.035)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (12) (2)	0.098 (0.084) (0.014)
合 計	25	0.170

期中の平均基準価額は、14,776円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

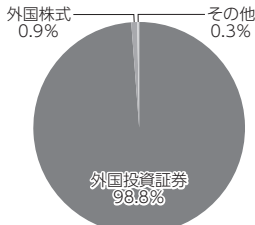
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.6
2	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.9
3	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.4
4	REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.1
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0
6	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.6
7	VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.4
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.3
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	1.8
10	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	投資証券	米ドル	アメリカ	1.8
	組入銘柄数		326銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

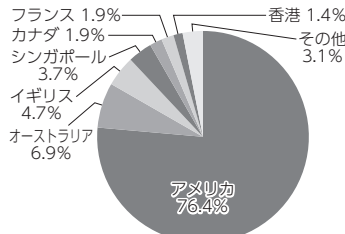
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

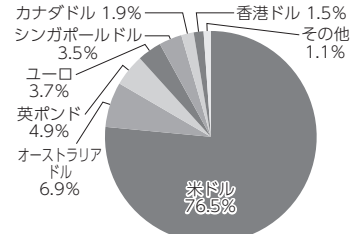
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。